

西伊豆町公共施設最適化計画

平成 30 年 4 月 13 日

目 次

はじめに	1
2. 公共施設の最適化に関する基本的な方針	7
3. 公共施設の最適化のための施設評価	12
4. 公共施設「基礎評価」の結果	18
5. 公共施設「付帯評価」の結果	24
6. 公共施設「総合評価」の結果と「実行計画」	30
(1) 学校教育系施設	30
(2) 行政系施設.....	31
(3) スポーツ・レクリエーション系施設	34
(4) 社会教育系施設	35
(5) 子育て支援施設	35
(6) 保健・福祉施設	36
(7) 公営住宅	37
(8) 公園.....	37
(9) 医療施設	38
(10) 産業系施設.....	38
(11) 町民文化系施設	39
(12) その他.....	40
7. 公共施設の最適化による縮減率.....	41

はじめに

西伊豆町（以下「本町」という。）では、1975年（昭和50年）頃から1980年代に小中学校や行政系施設を重点的に整備してきました。現在、これらの施設の約6割は築30年以上を経過しており、今後は維持修繕・更新等に係る費用の確保が課題となっています。

このような状況の中、本町においては、「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」（平成26年4月22日付け総務大臣通知）による公共施設等総合管理計画の策定要請の内容を踏まえ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進し、インフラを含む公共施設等の方向性を定めるため、平成29年3月に「西伊豆町公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という）」を策定しました。

総合管理計画では、長期的な視点を持って公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等の施策を計画的に行うことにより、公共施設等の更新等に係る財政負担の軽減・平準化、行政サービスの水準を確保するための方針を示しています。

総合管理計画では、公共施設のみでの更新費用は2016年度以降の40年間で232.1億円、年平均5.8億円の更新費用が見込まれており、過去5年（2011～2015年度）の更新費用の実績から試算すると、毎年度約4.2億円が不足するという推計結果が示されています。

また、本町の人口は、1950年の18,000人台をピークに著しい減少が続いており、2015年の国勢調査の人口減少率は13.0%、高齢化率は47.4%となっています。国立社会保障・人口問題研究所発表の「地域別将来推計人口」では、2045年には2,852人となる見込みであり、今後も人口減少に歯止めがかからない状況が続くものと予測されています。

さらに、財政面では、人口減少による町税収入の伸び悩みや地方交付税の合併特例の終了による減少など、財政状況は益々厳しくなることが予想され、公共施設等の更新に係る費用の確保が課題となっています。

このような状況を踏まえ、今後も持続可能な行財政運営及び良質な行政サービスを継続していくため、公共施設等のより効率的かつ効果的な維持管理・運営方法及び適正配置を行うことを目的として、「西伊豆町公共施設最適化計画（以下「最適化計画」という。）を策定するものです。

1. 公共施設の現況

(1) 町が保有する公共施設一覧（類型別）

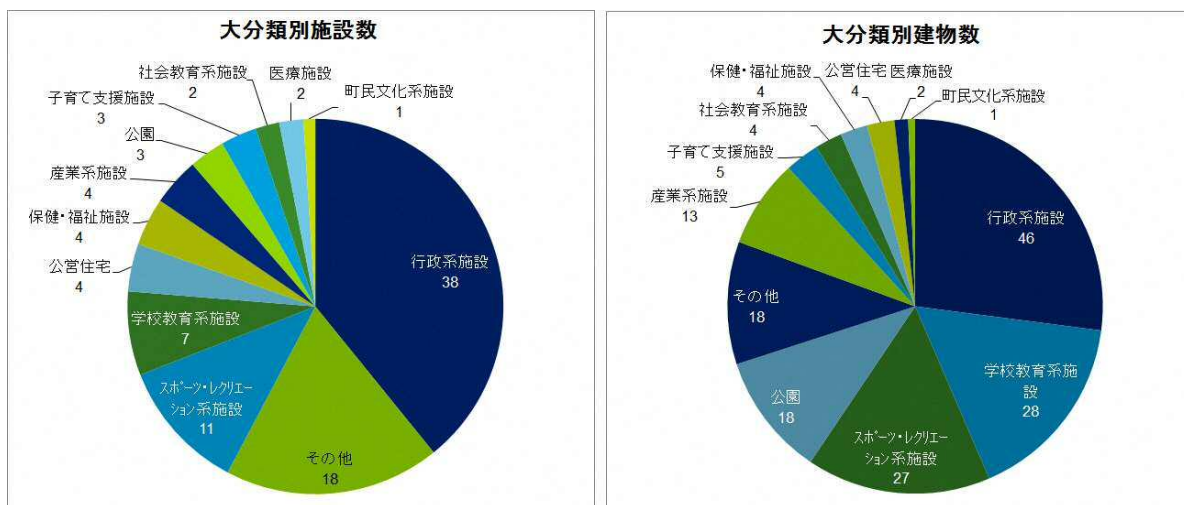
大分類	延床面積(m ²)	施設数	中分類	施設数
学校教育系施設	18,970	7	学校（給食センター2施設含む）	7
行政系施設	12,872	38	庁舎等	2
			消防施設	18
			その他行政系施設	18
スポーツ・レクリエーション系施設	5,881	11	保養施設	1
			レクリエーション施設・観光施設	7
			スポーツ施設	3
社会教育系施設	3,422	2	博物館等	2
子育て支援施設	2,603	3	幼稚園・保育園・こども園	3
保健・福祉施設	2,444	4	高齢福祉施設	2
			保健福祉施設	1
			その他社会福祉施設	1
公営住宅	1,699	4	公営住宅(教職員住宅含む)	4
公園	1,208	3	公園	3
医療施設	504	2	医療施設（診療所）	2
産業系施設	484	4	産業系施設（入浴施設）	4
町民文化系施設	102	1	集会施設(潮騒ギャラリー)	1
その他	528	18	その他（公衆トイレ）	18
合計	50,717	97		97

※ 上記は平成27年度末（平成28年3月末）における公共施設の状況であり、最適化計画における取組みの基礎（公共施設延床面積縮減目標設定の際の基準等）とする。

(2) 町が保有する公共施設の比率（類型別）

大分類	延床面積(m ²)	施設数	建物数
学校教育系施設	18,970 37.4%	7 7.2%	28 16.5%
行政系施設	12,872 25.4%	38 39.2%	46 27.1%
スポーツ・レクリエーション系施設	5,881 11.6%	11 11.3%	27 15.9%
社会教育系施設	3,422 6.7%	2 2.1%	4 2.4%
子育て支援施設	2,603 5.1%	3 3.1%	5 2.9%
保健・福祉施設	2,444 4.8%	4 4.1%	4 2.4%
公営住宅	1,699 3.3%	4 4.1%	4 2.4%
公園	1,208 2.4%	3 3.1%	18 10.6%
医療施設	504 1.0%	2 2.1%	2 1.2%
産業系施設	484 1.0%	4 4.1%	13 7.6%
町民文化系施設	102 0.2%	1 1.0%	1 0.6%
その他	528 1.0%	18 18.6%	18 10.6%
合計	50,717 100%	97 100%	170 100%

※上記は平成27年度末（平成28年3月末）における公共施設の状況。



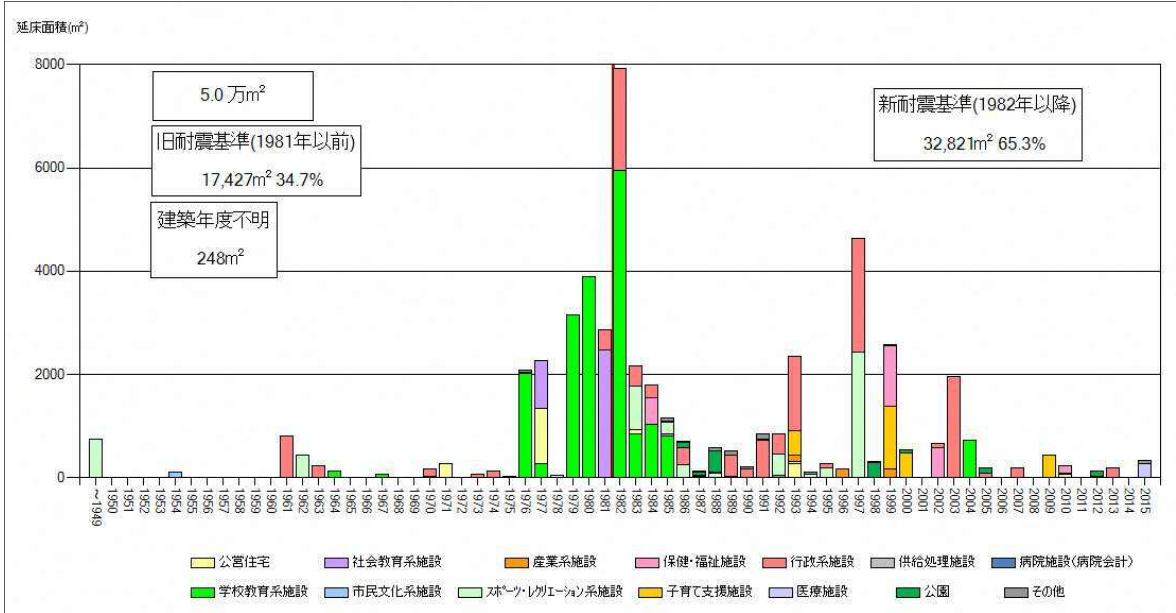
大分類別施設数で比較すると、全97施設のうち行政系施設が38施設(39.2%)、スポーツ・レクリエーション系施設が11施設(11.3%)を占めている。

大分類別の建物数でも全建物数170のうち、行政系施設が46(27.1%)、学校教育系施設28(16.5%)、スポーツ・レクリエーション系施設27(15.9%)となっている。

(3) 公共施設の築年別整備状況（延床面積）

1976年度から1985年度に学校教育系施設、社会教育系施設、行政系施設を中心に公共施設の整備が行われている。

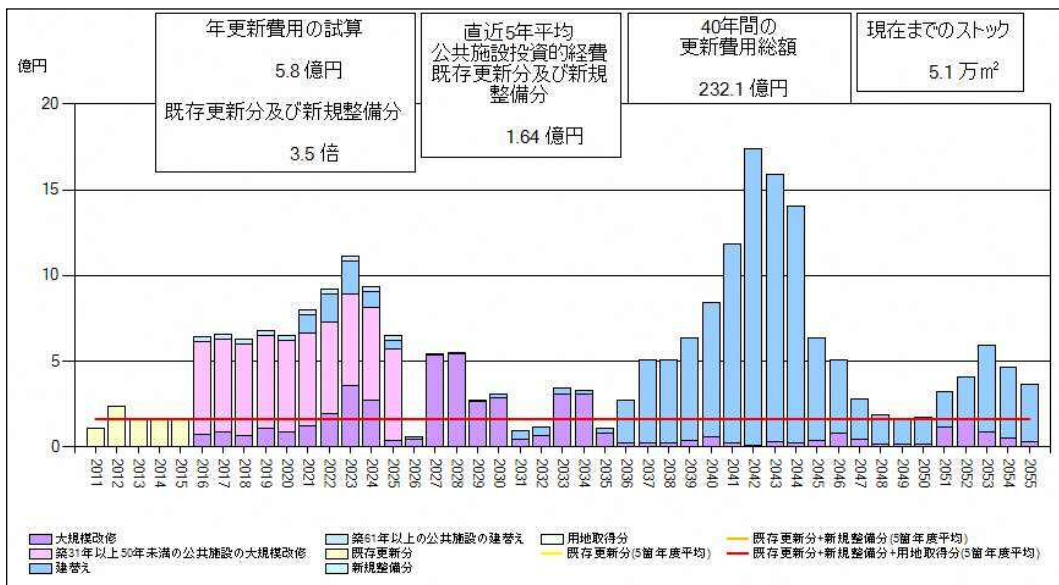
旧耐震基準の建築となる1981年以前の建物は全体の34.7%、新耐震基準の建築となる1982年以降の建物は65.3%を占めている。



(4) 公共施設の更新費用の推計結果

公共施設のための更新費用を試算した結果、2016年度以降の40年間で232.1億円、年平均5.8億円の更新費用が見込まれている。

2011年度から2015年度（5年間）の公共施設の投資的経費は、年平均1.64億円であることから、毎年度約4.2億円が不足することが考えられる。



(5) 施設類型別の更新費用の推計結果

上記(4) 公共施設の更新費用の推計結果より、施設類型別の更新費用は、2016年度以降の40年間で学校教育系施設92.4億円、行政系施設63.8億円、スポーツ・レクリエーション系施設23.3億円、社会教育系施設22.2億円が見込まれている。

施設類型	40年間更新費用 (単位:億円)
学校教育系施設	92.4
行政系施設	63.8
スポーツ・レクリエーション系施設	23.3
社会教育系施設	22.2
子育て支援施設	6.0
保健・福祉施設	6.8
公営住宅等	6.5
公園	4.1
医療施設	0.7
産業系施設	1.8
町民文化系施設	0.7
その他	2.6
合 計	232.1

(6) 地区別の公共施設の配置状況と人口

地区別の公共施設の配置状況と人口を次頁に示す。

地区別の状況としては、以下があげられる。

宇久須地区：西伊豆町住民防災センター（支所）を含め、レクリエーション施設・観光施設、コミュニティ防災センターの配置が多い。

安良里地区：地区別の人口が最も少なく、施設の配置も少ない。

田子地区：クリーンセンターや最終処分場など環境施設が配置されている。消防施設やコミュニティ防災センターの配置は少ない。

仁科地区：町の中心として多くの施設類型に該当する施設が配置されている。

地区別の人口は、2014年（平成26年）4月1日から2017年（平成29年）4月1日の3年間で、いずれの地区でも▲10%前後の減少率を示している。この中で、最も減少率が大きいのは田子地区で▲11.5%である。

大分類	中分類	宇久須	安良里	田子	仁科
学校教育系施設	学校教育系施設	賀茂小学校 賀茂給食センター 賀茂中学校		田子小学校 田子給食センター	仁科小学校 西伊豆中学校
行政系施設	庁舎等	西伊豆町住民防災センター (支所)			西伊豆町役場(庁舎)
	消防施設	第1分団ポンプ置場(入谷) 第1分団詰所(浜)	旧第2分団詰所 【新設】第2分団詰所 【解体済】第2分団ポンプ置場 本部車両置き場(安良里)	【解体済】第3分団詰所 【解体済】第3分団ポンプ置場 本部車両置き場(田子) 第3分団詰所	第4分団詰所(浜) 第4分団ポンプ置場(沢田) 第4分団ポンプ置場(築地) 第5分団詰所(中) 第5分団ポンプ置場(一色) 第6分団ポンプ置場(白川) 第6分団詰所(福宜の畑) 第6分団ポンプ置場(宮ヶ原) 第6分団ポンプ置場(大城)
	その他行政系施設		中央公民館	田子公民館 西伊豆町クリーンセンター 最終処分場浸出水処理施設	電算センター 大沢里中継所 旧洋らん跡地防災倉庫 西伊豆町畜場
		浜防災倉庫 神田コミュニティ防災センター 浜コミュニティ防災センター 柴コミュニティ防災センター 宇久須防災センター	安良里防災センター	大田子コミュニティ防災センター	沢田コミュニティ防災センター 大浜コミュニティ防災センター 築地コミュニティ防災センター
スポーツ・レクリエーション系施設	保養施設				やまびこ荘
	レクリエーション施設・観光施設	宇久須キャンプ場 牧場の家 黄金崎クリスタルパーク 【解体済】西天城高原(倉庫) 【解体済】西天城高原キャンプ場(トイレ)		大田子夕陽展望所	堂ヶ島地下売店
	スポーツ施設		カヌー艇庫 旧安良里小倉庫		健康増進センター
社会教育系施設	博物館等	黄金崎陶芸小屋		旧田子中学校	
子育て支援施設	幼稚園・保育園 こども園		賀茂幼稚園	伊豆海認定こども園	仁科幼稚園・保育園
保健・福祉施設	高齢福祉施設		安良里高齢者センター		西伊豆町福祉センター
	保健福祉施設				保健センター
	その他社会福祉施設	賀茂健康センター			
公営住宅	公営住宅 (教職員住宅含む)	宇久須教職員住宅 【解体済】町営山下住宅		町営浮島住宅	中職員住宅
公園	公園	黄金崎公園			堂ヶ島公園 安城岬ふれあい公園
医療施設	医療施設		【解体済】旧安良里診療所 【新設】安良里診療所	田子診療所	
産業系施設	産業系施設			しおさいの湯	なぎさの湯 せせらぎの湯 沢田公園露天風呂
町民文化系施設	集会施設			潮騒ギャラリー館銀鱗	
その他	その他	宇久須浜海浜公園公衆便所 芝浜公園公衆便所 宇久須駅公衆便所 三滝遊歩道公衆便所 多目的広場トイレ(宇久須浪入) 【追加】牛越神社公衆トイレ	多目的広場公衆便所 坂本海岸公衆便所 向山公衆便所 漁民センター横公衆便所	【解体済】旧田子みなと公園 公衆トイレ 大田子海水浴場公衆トイレ 田子瀬浜海水浴場公衆トイレ 【新設】田子みなと公園公衆 トイレ 浮島海岸公衆トイレ	大浜海水浴場公衆トイレ 枯野公園公衆トイレ 栗浜海岸公衆トイレ 仁科浜漁協横公衆トイレ 堂ヶ島瀬浜トイレ
地区別人口 2017年(平成29年)4月1日現在 ()は2014年(平成26年)同月比		1,540人 (▲6.8%)	1,144人 (▲8.3%)	2,146人 (▲11.5%)	3,416人 (▲7.2%)
地区別人口 2014年(平成26年)4月1日現在		1,653人	1,248人	2,424人	3,682人

2. 公共施設の最適化に関する基本的な方針

(1) 計画期間

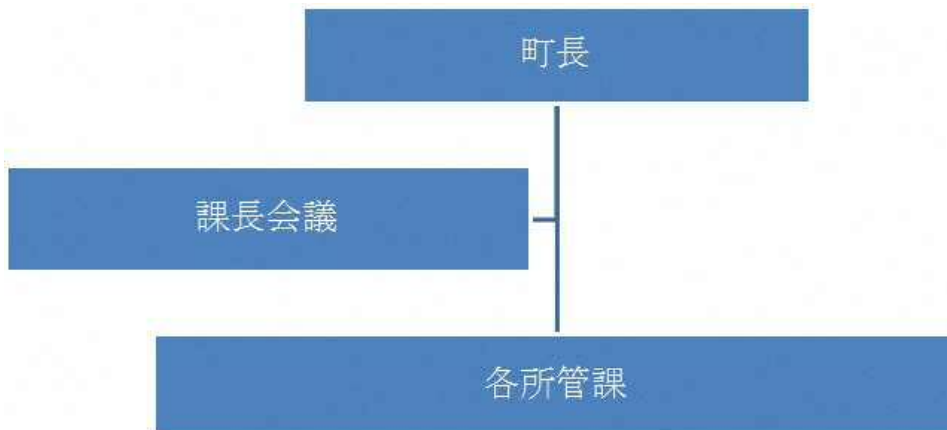
最適化計画の計画期間は、総合管理計画の計画期間の2016年度から2025年度までの10年間の第1フェーズ、2026年から2035年を第2フェーズとする。

(2) 公共施設最適化の取組体制及び情報管理・共有方策

町長をトップとする「公共施設マネジメント委員会」を設置し、全庁的に取り組みを行う。

委員会は、公共施設等の管理を行う各所管課の課長で構成し、年1回程度開催して計画の進捗管理を行う。

公共施設マネジメントの推進体制



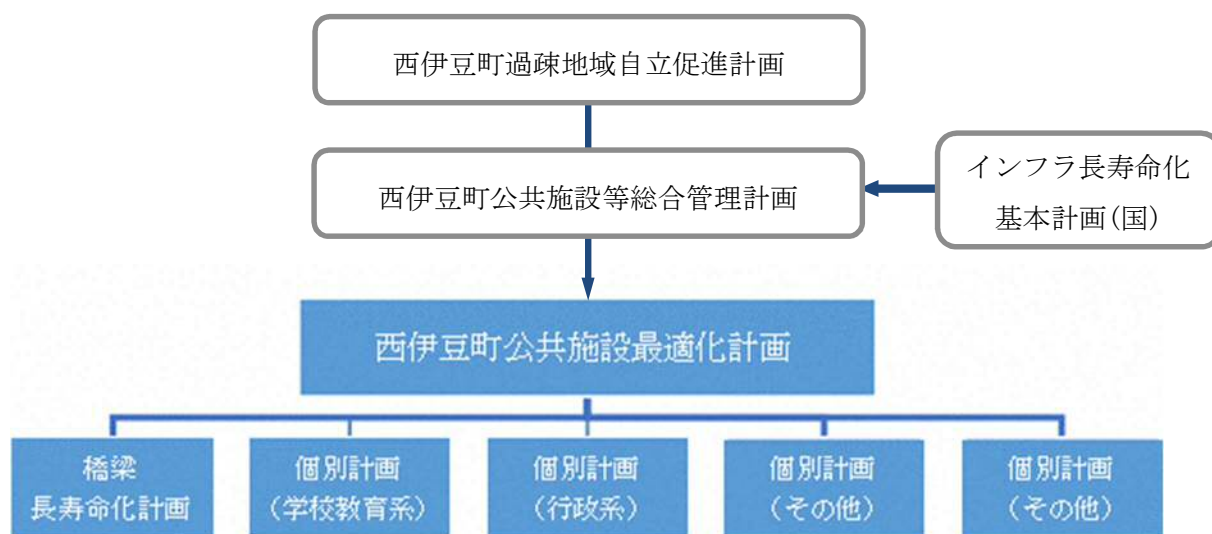
名称	構成・役割
課長会議	各所管課の担当で構成し、総合管理計画、公共施設最適化についての全庁的な取り組み計画の策定、情報共有やフォローアップを行う。
各所管課	施設類型毎の実行計画の策定やフォローアップを行うとともに、課長会議への必要な情報提供を行う。

(3) 公共施設の最適化に関する基本的な考え方

ア. 最適化計画の位置付け

最適化計画は「西伊豆町過疎地域自立促進計画」、総合管理計画を上位計画とする。

また、今後策定予定の個別施設計画は、総合管理計画や最適化計画と整合させて策定するものとする。



イ. 総合管理計画における基本方針

総合管理計画における基本方針

- ① 人口減少に応じた公共施設の再編
 - a. 少子高齢化の人口構成の変化に応じた、施設機能への改変
 - b. 人口減少に対応した施設総量の見直し（統廃合、削減）
 - c. 新規施設整備における優先順位の明確化
 - d. 学校教育系施設、行政系施設に重点を置いた再編

- ② 長寿命化と運営効率化によるコスト削減と平準化
 - a. 個別施設毎の長寿命化計画の策定
 - b. 予防保全的な維持修繕計画の策定と実施
 - c. クリーンセンターなどプラント系施設の広域的連携の検討
 - d. クリーンセンター、斎場施設、温泉配湯施設の老朽化対策のための施設修繕
 - e. 効率的な施設運営方策の検討

- ③ 公共施設の利便性向上
 - a. 観光施設のユニバーサルデザイン化の推進
 - b. 福祉関係団体等と連携し、地域福祉ネットワークの体制作りを推進
 - c. 民間空きスペースを利用した効率的な施設運営

ウ. 最適化計画の基本方針

最適化計画の基本方針

① 施設の複合化やコンパクト化を推進

- a. 新規の公共施設の建設は複合施設や既存施設との統合施設とし、公共施設の延床面積が増加しないようにする。
- b. コミュニティ施設など地区の核となる施設を中心にした周辺施設のあり方を検討する。
- c. 学校と他施設との複合化など、コンパクトな施設配置を行う。

② 優先順位の明確化

- a. 総延床面積の75%を占める「学校教育系施設」「行政系施設」「スポーツ・レクリエーション系施設」の検討を優先対象とする。
- b. 老朽化している施設や利用度が低い施設の統廃合や複合化を優先し検討する。

③ 防災安全面の考慮

- a. 津波浸水想定区域、耐震性などの防災安全面を考慮する。

④ サービス水準の維持

- a. 公共施設の最適化の検討においては、現状の行政サービス水準の維持を最大限考慮する。

エ. 最適化目標の設定

目 標

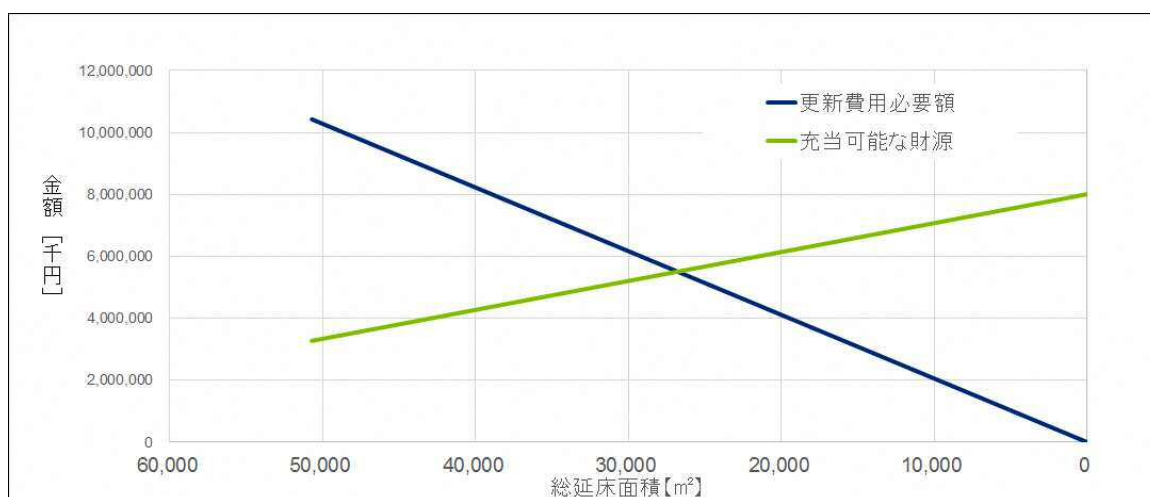
2015年度末(平成28年3月末)時点の公共施設総延床面積を2035年度までの20年間で50%縮減する。

第1フェーズ：2025年度末までに▲40%

第2フェーズ：2035年度末までに▲50%

2015年度末における公共施設総延床面積50,717㎡について、20年間に係る更新費用総額104億円、1年当たりには充当可能な財源164百万円から、算定される縮減目標値は47.2%である。

上記縮減目標値に基づき、2015年度末を基準に2035年度末までの20年間に総延床面積を50%縮減する目標を設定する。また、中間の2025年度末までに40%縮減を目標とする。



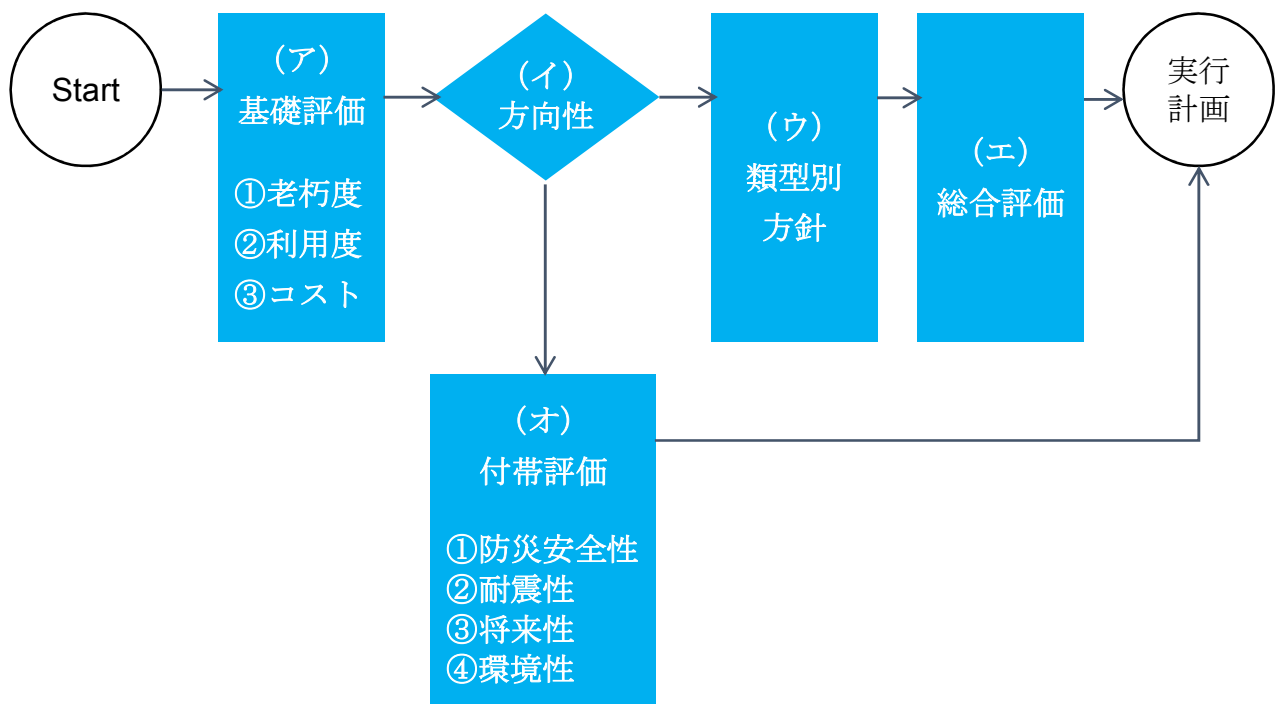
3. 公共施設の最適化のための施設評価

公共施設の最適化を行うにあたり、2016年度末（平成29年3月末）時点の公共施設（インフラ関係施設を除く）について評価を行う。

施設評価は、以下の「公共施設の評価フロー」に則り、施設ごとに基礎評価（老朽度・利用度・コスト）を行い、方向性を決定する。上記の方向性及び施設類型別の方針（所管課の方針）を考慮し、総合評価を行う。

基礎評価の後に、総合評価と並行して、施設毎に付帯評価（防災安全性・耐震性・将来性・環境性能等）を行う。付帯評価の結果は、公共施設最適化の実行計画や今後の施設管理において考慮する。

公共施設の評価フロー



ア. 基礎評価

基礎評価は、施設ごとに老朽度（建物の老朽度）、利用度（施設利用度）、コスト（コスト効率）の3項目について評価を行う。

評価は、以下の評価ランクA, B, Cの3段階で行う。

評価項目	評価内容	評価ランク		
		A	B	C
老朽度	平成29年3月（平成28年度）末の固定資産台帳データから、残存耐用年数により評価する。残存耐用年数が長いほど評価ランクが高く（C→A）なる。 老朽度は施設を構成する主要な建物を評価対象とする。	10年以上	10年未満	超過
利用度	過去3年間（平成26年度～平成28年度）の年間利用者数平均（教育施設は園児、児童、生徒数）について、町人口（約8,000人）を基準に評価する。 利用者数が多いほど評価ランクが高く（C→A）なる。	利用者数 8,000人 以上	利用者数 4,000人 以上	利用者数 4,000人 未満
コスト	過去3年間（平成26年度～平成28年度）における各施設の単位床面積（1m ² ）あたり町負担額（歳出-歳入）の平均を求め、全公共施設（ハコモノ）の偏差値により評価する。 偏差値が高いほど評価ランクが低く（A→C）なる。	偏差値 45未満	偏差値 45以上 55未満	偏差値 55以上

イ. 基礎評価による最適化の方向性検討

老朽度、利用度、コストについての基礎評価結果に基づき、施設最適化の方向性を検討する。

施設の分類	評価項目			評価ランク			最適化の方向性			
	老朽度	利用度	コスト	老朽度	利用度	コスト				
a. 利用状況が運用上重要な判断軸となる	残存耐用年数	年間利用者数	単位面積町負担額	A	A	A	継続			
						B・C	長寿命化運用改善			
					B	A・B・C	長寿命化運用改善用途変更			
							C	A・B・C	統合複合化用途変更	
							B・C	A	A	長寿命化
								B・C	長寿命化運用改善	
			B	A・B・C	長寿命化運用改善					
				C	A・B・C	統合複合化廃止・譲渡				
b. 利用状況を運用上の判断に含めない施設	残存耐用年数	—	単位面積町負担額	A	—	A	継続			
						B・C	長寿命化運用改善			
				B		A	長寿命化			
				C		B・C	長寿命化運用改善			
				A・B・C	統合複合化廃止・譲渡建替え					
c. 消防施設や行政機能維持に独立した建物が必要な施設	「利用状況を運用上の判断に含めない施設」と同じ評価基準で方向性を決める 総合評価の方向性は、原則「長寿命化、又は建替え」とする									

上記の「施設の分類」は、以下のように区分する。

a. 利用状況が運用上重要な判断軸となる施設

日常的な施設利用が見込まれる施設で、学校、幼稚園・保育園、公民館、観光施設、診療所等が含まれる。

b. 利用状況を運用上の判断に含めない施設

上記a.以外の施設。ただし、次項の「c.消防施設や行政機能維持に独立した建物が必要な施設」を除く。

(例：コミュニティ防災センター、公衆トイレ等)

- c. 消防施設や行政機能維持に独立した建物が必要な施設
(例：庁舎、消防団詰所、ポンプ置場、防災倉庫等)

ウ. 施設類型別の方針

町や各所管課が示す施設類型別、又は施設の今後の方針をいう。施設類型別の方針は、基礎評価の結果（方向性）と合わせ、総合評価に反映する。

類型別方針が基礎評価の方向性と異なる場合は、類型別方針の見直しを含め、総合評価を行うことを可能とする。

類型別方針は、6. 公共施設「総合評価」の結果と「実行計画」に記載する。

エ. 総合評価

基礎評価による施設の方向性、施設類型別の方針に基づき、総合評価を行う。総合評価は、以下の中から今後の施設最適化の方向性を決定する。

① 継続

引き続き現行の行政サービス(指定管理者制度を含む)と建物を維持する。

② 長寿命化

予防保全など定期的な修繕を行うことで、耐久性を向上させ、長期にわたり安全に利用できる建物を維持する。

③ 運用改善

行政サービスの維持向上と効率的な施設運営を図り、運用面の改善やコスト削減を図る。また、指定管理者制度や、広域連携、民間代替などによる運用改善を含める。

④ 用途変更

現行の行政サービスを取り止め、別のサービス利用に転換する。

⑤ 統合

複数の類似する機能を有する施設を、既存の施設に統合する。又は、新たな建物を建設して統合化を図る。

⑥ 複合化

複数の異なる機能を有する施設を一つの施設に統合するか、又は、新たな建物を建設して複合化を図る。

⑦ 廃止

施設及び建物の利用を廃止する。

⑧ 譲渡

以下の方式の中から選択し、町が自治会や民間等に譲渡する。

方式1：「有償」又は「無償」で譲渡。

また、必要な場合は町が改修を行った上で譲渡する。

方式2：譲渡先が使用しなくなった場合は、町が再譲渡を受ける。

再譲渡後は解体する。

方式3：譲渡先に固定資産税相当額を一定期間において町が支援する。

方式4：維持管理や修繕、解体の費用は、譲渡を受けたものが負担する。

⑨ 建替え

既存の建物を解体し、新たな建物を建築する。新たな建物では、現行のサービスの他、他の施設やサービスを統合する場合もある。

オ. 付帯評価

施設ごとに付帯評価を行い、評価Bの施設については、統廃合や大規模改修の際に考慮する。

評価項目	評価内容	評価 A	評価 B
防災安全性	建物の防災安全面での対策の必要性を評価する。特に避難所指定の施設で津波浸水想定区域、土砂災害警戒区域内にある場合は、対策の必要性「有」とする。	無	有
耐震性能	新耐震基準（1982年：昭和57年以降）の建築又は新耐震基準適合の有無を評価する。	新耐震	旧耐震
将来性	西伊豆町総合管理計画の計画期間10年後を見据え、人口減少や民間施設の代替可能性、広域化の取組みなどにより、将来の施設利用ニーズ増減を評価する。 消防施設など防災上必要な施設は、将来の施設利用ニーズは「同じ」と評価する。	増加 又は同じ	減少
環境性能等	バリアフリー化、トイレの洋式化、設備を含む大規模改修、省エネ基準適合などなど、町民からの要望を含め、対応の必要性の有無を評価する。	無	有

4. 公共施設「基礎評価」の結果

施設ごとに基礎評価を行い、老朽度、利用度、コストの評価結果から、基礎評価の結果（方向性）を示す。

基礎評価結果では、一つの施設について類似する複数の方向性を示し、以降の総合評価で最終的な方向性を絞り込み決定する。

(1) 学校教育系施設

番号	施設名	代表建築年度	建物総延床面積 (㎡)	建築経過年	残存耐用年数	老朽度	利用度	コスト	基礎評価
1	仁科小学校	1979	3,936	37	10	A	C	B	統合・複合化・用途変更
2	田子小学校	1983	3,857	34	13	A	C	A	統合・複合化・用途変更
3	賀茂小学校	1976	2,770	40	7	B	C	B	統合・複合化・廃止・譲渡
4	西伊豆中学校	1980	3,930	36	11	A	C	B	統合・複合化・用途変更
5	賀茂中学校	1982	3,930	34	13	A	C	A	統合・複合化・用途変更
6	学校給食センター (田子給食センター)	1982	280	34	7	B	-	C	長寿命化・運用改善
7	学校給食センター (賀茂給食センター)	1977	267	39	-8	C	-	C	統合・複合化・廃止・譲渡 建替え

※「代表建築年度」は、施設を構成する主要な建物の中で、最も古い建物の建築年度を記載している。

(2) 行政系施設

番号	施設名	代表建築年度	建物総延床面積 (㎡)	建築経過年	残存耐用年数	老朽度	利用度	コスト	基礎評価
1	西伊豆町役場 (庁舎)	1982	1,957	34	16	A	-	B	長寿命化・運用改善
2	西伊豆町住民防災センター (支所)	2003	1,534	13	37	A	-	B	長寿命化・運用改善
3	電算センター	1989	234	27	23	A	-	B	長寿命化・運用改善
4	浜防災倉庫	1989	174	27	4	B	-	A	長寿命化
5	田子公民館	1961	814	55	-5	C	C	B	統合・複合化・廃止・譲渡
6	中央公民館	1993	1,442	23	27	C	C	B	統合・複合化・廃止・譲渡
7	西伊豆町クリーンセンター	1997	2,270	19	19	A	A	C	長寿命化・運用改善
8	最終処分場浸出水処理施設	1997	205	19	19	A	-	C	長寿命化・運用改善
9	西伊豆町斎場	1963	220	53	-29	C	C	C	統合・複合化・廃止・譲渡
10	第1分団ポンプ置場 (入谷)	1985	204	31	0	B	-	A	長寿命化
11	第1分団詰所 (浜)	1990	170	26	12	A	-	B	長寿命化・運用改善
12	旧第2分団詰所	1992	181	24	14	A	-	B	長寿命化・運用改善
13	第2分団ポンプ置場	1973	59	-	-	-	-	-	解体済
14	第3分団詰所 (田子)	1974	134	-	-	-	-	-	解体済
15	第3分団ポンプ置場 (大田子)	1970	49	-	-	-	-	-	解体済
16	第4分団詰所 (浜)	1986	117	30	8	B	-	A	長寿命化
17	第4分団ポンプ置場 (沢田)	1970	33	46	-8	C	-	A	統合・複合化・廃止・譲渡 建替え
18	第4分団ポンプ置場 (築地)	1992	52	24	14	A	-	B	長寿命化・運用改善
19	第5分団詰所 (中)	2003	78	13	37	A	-	A	継続
20	第5分団ポンプ置場 (一色)	1970	40	45	-7	C	-	A	統合・複合化・廃止・譲渡 建替え
21	第6分団ポンプ置場 (白川)	1970	26	46	-8	C	-	A	統合・複合化・廃止・譲渡 建替え
22	第6分団詰所 (禰宜の畑)	1995	69	21	29	A	-	A	継続
23	第6分団ポンプ置場 (宮ヶ原)	1982	26	34	4	B	-	A	長寿命化
24	第6分団ポンプ置場 (大城)	1970	12	46	-12	C	-	A	統合・複合化・廃止・譲渡 建替え
25	本部車両置き場 (田子)	1987	26	29	-12	C	-	A	譲渡済
26	本部車両置き場 (安良里)	1984	27	32	-15	C	-	A	統合・複合化・廃止・譲渡 建替え
27	沢田コミュニティ防災センター	1980	264	36	14	A	-	A	継続
28	大浜コミュニティ防災センター	1990	284	26	24	A	-	A	継続
29	築地コミュニティ防災センター	1991	162	25	25	A	-	A	継続
30	大田子コミュニティ防災センター	1982	268	34	16	A	-	A	継続
31	神田コミュニティ防災センター	1983	207	33	17	A	-	A	継続

番号	施設名	代表建築年度	建物総延床面積 (㎡)	建築経過年	残存耐用年数	老朽度	利用度	コスト	基礎評価
32	浜コミュニティ防災センター	1990	431	26	24	A	-	A	継続
33	柴コミュニティ防災センター	2002	344	14	36	A	-	A	継続
34	大沢里中継所	2005	92	11	27	A	-	A	継続
35	旧洋らん跡地防災倉庫	2013	188	3	28	A	-	A	継続
36	宇久須防災センター	1981	132	35	3	B	-	A	長寿命化
37	安良里防災センター	1983	126	33	5	B	-	A	長寿命化
38	第3分団詰所	2015	221	1	37	A	-	C	長寿命化・運用改善
39	第2分団詰所 (新設)	2016	451	0	38	A	-	C	長寿命化・運用改善

※「田子公民館」は、1981年度に大規模修繕済み。

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

番号	施設名	代表建築年度	建物総延床面積 (㎡)	建築経過年	残存耐用年数	老朽度	利用度	コスト	基礎評価
1	健康増進センター	1983	846	33	14	A	A	A	継続
2	カヌー艇庫	1988	94	28	3	B	-	A	長寿命化
3	旧安良里小倉庫	1978	36	38	-23	C	-	A	統合・複合化・廃止・譲渡 建替え
4	やまびこ荘	1907	1,009	110	-88	C	B	A	長寿命化・運用改善
5	堂ヶ島地下売店	1962	428	54	-13	C	-	A	統合・複合化・廃止・譲渡 建替え
6	西天城高原 (倉庫)	1987	27	-	-	-	-	-	解体済
7	西天城高原キャンプ場(トイレ)	1985	47	-	-	-	-	-	解体済
8	牧場の家	1992	607	24	-2	C	A	A	長寿命化
9	黄金崎クリスタルパーク	1997	2,421	21	29	A	A	B	長寿命化・運用改善
10	大田子夕陽展望所	2010	71	6	18	A	-	A	継続
11	宇久須キャンプ場	1993	295	23	15	A	B	B	長寿命化・運用改善 用途変更

※「やまびこ荘」は2010年度に宿泊棟と食堂棟、「堂ヶ島地下売店」は2013年度に大規模修繕済み。

(4) 社会教育系施設

番号	施設名	代表建築年度	建物総延床面積 (㎡)	建築経過年	残存耐用年数	老朽度	利用度	コスト	基礎評価
1	旧田子中学校	1981	3,383	35	12	A	C	B	統合・複合化・用途変更
2	黄金崎陶芸小屋	1985	39	31	-14	C	C	B	統合・複合化・廃止・譲渡

(5) 子育て支援施設

番号	施設名	代表建築年度	建物総延床面積 (㎡)	建築経過年	残存耐用年数	老朽度	利用度	コスト	基礎評価
1	仁科幼稚園・保育園	1999	1,211	17	30	A	C	C	統合・複合化・用途変更
2	伊豆海認定こども園	1993	915	23	-1	C	C	C	統合・複合化・廃止・譲渡
3	賀茂幼稚園	2000	477	16	6	B	C	C	統合・複合化・廃止・譲渡

(6) 保健・福祉施設

番号	施設名	代表建築年度	建物総延床面積 (㎡)	建築経過年	残存耐用年数	老朽度	利用度	コスト	基礎評価
1	西伊豆町福祉センター	1999	1,179	17	33	A	C	B	統合・複合化・用途変更
2	保健センター	1983	530	33	17	A	B	A	長寿命化・運用改善 用途変更
3	賀茂健康センター	2002	578	14	36	A	B	B	長寿命化・運用改善 用途変更
4	安良里高齢者センター	2010	157	6	16	A	-	A	継続

(7) 公営住宅

番号	施設名	代表建築年度	建物総延床面積 (㎡)	建築経過年	残存耐用年数	老朽度	利用度	コスト	基礎評価
1	宇久須教職員住宅	1993	263	24	23	A	C	A	統合・複合化・用途変更
2	中職員住宅	1983	85	33	-11	C	C	A	統合・複合化・廃止・譲渡
3	町営浮島住宅	1977	1,078	39	8	B	C	A	統合・複合化・廃止・譲渡
4	町営山下住宅	1971	273	-	-	-	-	-	解体済

(8) 公園

番号	施設名	代表建築年度	建物総延床面積 (㎡)	建築経過年	残存耐用年数	老朽度	利用度	コスト	基礎評価
1	黄金崎公園	1991	595	25	-10	C	A	B	長寿命化・運用改善
2	堂ヶ島公園	1986	509	31	7	A	A	C	長寿命化・運用改善
3	安城岬ふれあい公園	2005	104	11	39	A	-	B	長寿命化・運用改善

※「堂ヶ島公園」は、1989年度に観光案内所、林産物販売所などを整備済み。

(9) 医療施設

番号	施設名	代表建築年度	建物総延床面積 (㎡)	建築経過年	残存耐用年数	老朽度	利用度	コスト	基礎評価
1	旧安良里診療所	1956	230	-	-	-	-	-	建替え(解体済)
2	田子診療所	2014	274	2	22	A	A	C	長寿命化・運用改善
3	安良里診療所(新設)	2017	273	0	24	A	-	C	長寿命化・運用改善

(10) 産業系施設

番号	施設名	代表建築年度	建物総延床面積 (㎡)	建築経過年	残存耐用年数	老朽度	利用度	コスト	基礎評価
1	沢田公園露天風呂	1988	25	28	-13	C	A	C	長寿命化・運用改善
2	しおさいの湯	1993	133	23	-1	C	A	B	長寿命化・運用改善
3	なぎさの湯	1996	162	20	2	B	A	B	長寿命化・運用改善
4	せせらぎの湯	1999	164	17	5	B	A	B	長寿命化・運用改善

※「沢田公園露天風呂」は、2010年度に脱衣所や給湯設備を再整備。

(11) 町民文化系施設

番号	施設名	代表建築年度	建物総延床面積 (㎡)	建築経過年	残存耐用年数	老朽度	利用度	コスト	基礎評価
1	潮騒ギャラリー館銀鱗	1954	102	63	-13	C	C	A	統合・複合化・廃止・譲渡

(12) その他

番号	施設名	代表建築年度	建物総延床面積 (㎡)	建築経過年	残存耐用年数	老朽度	利用度	コスト	基礎評価
1	宇久須浜海浜公園公衆便所	1987	22	29	-14	C	-	B	統合・複合化・廃止・譲渡 建替え
2	芝海浜公園公衆便所	1986	22	30	-15	C	-	B	統合・複合化・廃止・譲渡 建替え
3	宇久須駅公衆便所	1989	24	27	-12	C	-	A	統合・複合化・廃止・譲渡 建替え
4	多目的広場公衆便所	1990	17	26	-11	C	-	B	統合・複合化・廃止・譲渡 建替え
5	大浜海水浴場公衆トイレ	1991	94	25	13	A	-	B	長寿命化・運用改善
6	田子みなと公園公衆トイレ (旧)	不明	18	-	-	-	-	-	建替え (解体済)
7	枯野公園公衆トイレ	1994	19	22	-7	C	-	B	統合・複合化・廃止・譲渡 建替え
8	坂本海岸公衆便所	1988	19	28	-13	C	-	C	統合・複合化・廃止・譲渡 建替え
9	向山公衆便所	1998	10	18	-3	C	-	C	統合・複合化・廃止・譲渡 建替え
10	乗浜海岸公衆トイレ	1985	56	31	-16	C	-	B	統合・複合化・廃止・譲渡 建替え
11	大田子海水浴場公衆トイレ	1989	38	27	11	A	-	B	長寿命化・運用改善
12	浮島海岸公衆トイレ	1988	39	28	10	A	-	B	長寿命化・運用改善
13	漁民センター横公衆便所	1994	23	22	-7	C	-	B	統合・複合化・廃止・譲渡 建替え
14	三滝遊歩道公衆便所	1976	29	40	-6	C	-	A	統合・複合化・廃止・譲渡 建替え
15	仁科浜漁協横公衆トイレ	1990	25	26	12	A	-	B	長寿命化・運用改善
16	田子瀬浜海水浴場公衆トイレ	1989	22	27	11	A	-	B	長寿命化・運用改善
17	多目的広場トイレ (宇久須浪入)	2015	17	1	14	A	-	C	長寿命化・運用改善
18	堂ヶ島瀬浜トイレ	2015	34	1	14	A	-	C	長寿命化・運用改善
19	田子みなと公園公衆トイレ (新設)	2017	44	0	15	A	-	A	継続
20	牛越神社公衆トイレ (追加)	1997	17	19	-4	C	-	A	統合・複合化・廃止・譲渡 建替え

※「牛越神社公衆トイレ」は、本最適化計画策定時に公共施設として新たに追加。

5. 公共施設「付帯評価」の結果

付帯評価の結果、評価結果「B」の項目について、施設の統廃合や大規模改修の際に、以下を考慮する。

評価項目	評価結果「B」の考慮事項
防災安全	統廃合の際は津波危険区域・土砂災害警戒区域外への移転など防災安全面を考慮する
耐震性	旧耐震基準の施設は大規模改修、統廃合の際に、耐震化又は解体を検討する
将来性	将来の利用者減少が見込まれる施設で総合評価が長寿命化や継続の場合は、将来的に統廃合や用途変更も含め検討する
環境性	大規模改修や統廃合においてはバリアフリー化や省エネ等の環境性能の向上を検討する

(1) 学校教育系施設

学校は校舎の新耐震基準への適合が完了しているが、児童・生徒数の減少による将来性、津波想定浸水域にあることによる防災安全性、建物の老朽化による環境性能など、耐震性能以外の評価は全般的に低い。

番号	施設名	防災安全性	耐震性能	将来性	環境性能等
1	仁科小学校	B	A	B	B
2	田子小学校	B	A	B	B
3	賀茂小学校	B	A	B	B
4	西伊豆中学校	B	A	B	B
5	賀茂中学校	B	A	B	B
6	学校給食センター（田子給食センター）	B	A	B	B
7	学校給食センター（賀茂給食センター）	B	B	B	B

(2) 行政系施設

住民防災センターや公民館（田子、中央）、プラント系施設のクリーンセンターや斎場は町民人口の減少による利用者の減少など、将来性の評価が低い。

消防団詰所やポンプ置き場などは、旧耐震基準で建築の施設において、耐震性能の評価が低い。

番号	施設名	防災安全性	耐震性能	将来性	環境性能等
1	西伊豆町役場（庁舎）	B	A	A	B
2	西伊豆町住民防災センター（支所）	B	A	B	B
3	電算センター	B	A	B	A
4	浜防災倉庫	A	A	A	A
5	田子公民館	B	B	B	B
6	中央公民館	B	A	B	B
7	西伊豆町クリーンセンター	B	A	B	B
8	最終処分場浸出水処理施設	A	A	A	A
9	西伊豆町斎場	B	B	B	B
10	第1分団ポンプ置場（入谷）	A	A	A	A
11	第1分団詰所（浜）	A	A	A	A
12	旧第2分団詰所	B	A	A	A
13	第2分団ポンプ置場	解体済			
14	第3分団詰所（田子）	解体済			
15	第3分団ポンプ置場	解体済			
16	第4分団詰所（浜）	B	A	A	A
17	第4分団ポンプ置場（沢田）	B	B	A	A
18	第4分団ポンプ置場（築地）	B	A	A	A
19	第5分団詰所（中）	A	A	A	A
20	第5分団ポンプ置場（一色）	A	B	A	A
21	第6分団ポンプ置場（白川）	A	B	A	A
22	第6分団詰所（禰宜の畑）	A	A	A	A
23	第6分団ポンプ置場（宮ヶ原）	A	A	A	A
24	第6分団ポンプ置場（大城）	A	B	A	A
25	本部車両置き場(田子)	譲渡済			
26	本部車両置き場(安良里)	B	A	A	A
27	沢田コミュニティ防災センター	B	A	B	B
28	大浜コミュニティ防災センター	B	A	B	B
29	築地コミュニティ防災センター	B	A	B	B
30	大田子コミュニティ防災センター	B	A	B	B
31	神田コミュニティ防災センター	A	A	B	B
32	浜コミュニティ防災センター	B	A	B	B
33	柴コミュニティ防災センター	B	A	B	B
34	大沢里中継所	A	A	A	A
35	旧洋らん跡地防災倉庫	A	A	A	A
36	宇久須防災センター	A	B	A	A
37	安良里防災センター	A	A	A	A
38	第3分団詰所	A	A	A	A
39	第2分団詰所（新設）	A	A	A	A

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

健康増進センター（体育館）は、町民人口減少による利用者減少による将来性やバリアフリー化の必要性など環境性能の評価が低い。

健康増進センター、やまびこ荘、黄金崎クリスタルパークは、避難施設であり、最適化の検討においての防災安全面の考慮が必要になる。

番号	施設名	防災安全性	耐震性能	将来性	環境性能等
1	健康増進センター	B	A	B	B
2	カヌー艇庫	A	A	B	A
3	旧安良里小倉庫	A	B	B	A
4	やまびこ荘	B	A	A	A
5	堂ヶ島地下売店	A	A	A	A
6	西天城高原（倉庫）	解体済			
7	西天城高原キャンプ場（トイレ）	解体済			
8	牧場の家	A	A	A	A
9	黄金崎クリスタルパーク	B	A	B	B
10	大田子夕陽展望所	A	A	A	A
11	宇久須キャンプ場	A	A	A	B

(4) 社会教育系施設

町民人口減少による施設利用者の減少など将来性の評価が低い。

番号	施設名	防災安全性	耐震性能	将来性	環境性能等
1	旧田子中学校	B	A	B	A
2	黄金崎陶芸小屋	A	A	B	A

(5) 子育て支援施設

学校教育系施設と同様に、園児の減少による将来性や環境性能の評価が低い。また3園は津波浸水区域にあるため、防災安全性の評価が低い。

番号	施設名	防災安全性	耐震性能	将来性	環境性能等
1	仁科幼稚園・保育園	B	A	B	B
2	伊豆海認定こども園	B	A	B	B
3	賀茂幼稚園	B	A	B	B

(6) 保健・福祉施設

人口減少による施設利用者数の減少が見込まれることから、将来性の評価が低い。

番号	施設名	防災安全性	耐震性能	将来性	環境性能等
1	西伊豆町福祉センター	B	A	B	B
2	保健センター	A	A	B	B
3	賀茂健康センター	A	A	B	B
4	安良里高齢者センター	A	A	B	B

(7) 公営住宅

人口減少による居住者数の減少が見込まれることから、将来性の評価が低い住宅がある。

番号	施設名	防災安全性	耐震性能	将来性	環境性能等
1	宇久須教職員住宅	A	A	A	A
2	中職員住宅	A	A	B	A
3	町営浮島住宅	A	B	B	A
4	町営山下住宅	解体済			

(8) 公園

公園施設のバリアフリー化の対応など環境性能の評価が低い。

番号	施設名	防災安全性	耐震性能	将来性	環境性能等
1	黄金崎公園	A	A	A	B
2	堂ヶ島公園	A	A	A	B
3	安城岬ふれあい公園	A	A	A	B

(9) 医療施設

建物が新しいため、評価はいずれも高い。

番号	施設名	防災安全性	耐震性能	将来性	環境性能等
1	旧安良里診療所	建替え（解体済）			
2	田子診療所	A	A	A	A
3	安良里診療所(新設)	A	A	A	A

(10) 産業系施設

施設の老朽化や省エネルギー対応の観点から環境性能の評価が低い。
また、人口の減少などから利用者減少など、将来性の評価が低い。

番号	施設名	防災安全性	耐震性能	将来性	環境性能等
1	沢田公園露天風呂	A	A	B	B
2	しおさいの湯	A	A	B	B
3	なぎさの湯	A	A	B	B
4	せせらぎの湯	A	A	B	B

(11) 町民文化系施設

建物の老朽化や今後の有効利用について、人口の減少から、将来性についての評価が低い。

番号	施設名	防災安全性	耐震性能	将来性	環境性能等
1	潮騒ギャラリー館銀鱗	A	A	B	A

(12) その他

トイレの洋式化やバリアフリー化の必要性など、環境性能の評価が低い。

現状は利用者数の把握が出来ていないが、周辺施設やコンビニエンスストアの利用など将来性の観点からの考慮が必要になる。

番号	施設名	防災安全性	耐震性能	将来性	環境性能等
1	宇久須浜海浜公園公衆便所	A	A	A	B
2	芝海浜公園公衆便所	A	A	A	B
3	宇久須駅公衆便所	A	A	A	B
4	多目的広場公衆便所	A	A	A	B
5	大浜海水浴場公衆トイレ	A	A	A	B
6	田子みなと公園公衆トイレ (旧)	建替え (解体済)			
7	枯野公園公衆トイレ	A	A	A	B
8	坂本海岸公衆便所	A	A	A	B
9	向山公衆便所	A	A	A	B
10	乗浜海岸公衆トイレ	A	A	A	B
11	大田子海水浴場公衆トイレ	A	A	A	B
12	浮島海岸公衆トイレ	A	A	A	B
13	漁民センター横公衆便所	A	A	A	B
14	三滝遊歩道公衆便所	A	B	A	B
15	仁科浜漁協横公衆トイレ	A	A	A	B
16	田子瀬浜海水浴場公衆トイレ	A	A	A	B
17	多目的広場トイレ (宇久須浪入)	A	A	A	A
18	堂ヶ島瀬浜トイレ	A	A	A	B
19	田子みなと公園公衆トイレ (新設)	A	A	A	B
20	牛越神社公衆トイレ (追加)	A	A	A	B

6. 公共施設「総合評価」の結果と「実行計画」

「基礎評価」の結果と、以下に示す「類型別方針」から施設ごとに総合評価を行う。総合評価の結果に基づき、施設ごとに実行計画を定め、実施期限を定める。

実行計画は、最適化計画の期限である2035年までの計画とし、フェーズ1を2025年、フェーズ2を2035年までとし、5年ごとの実施期限を定める。

本計画で定めた実行計画は、今後策定を予定する「個別施設計画」により、詳細な実施計画を策定していく。

(1) 学校教育系施設

ア. 総合評価及び実行計画

番号	施設名	総合評価	～2020年度 (5年)	～2025年度 (10年)	～2030年度 (15年)	～2035年度 (20年)
1	仁科小学校	統合・廃止		統合		
2	田子小学校	統合・廃止		統合		
3	賀茂小学校	統合・廃止		統合		
4	西伊豆中学校	統合・廃止		統合		
5	賀茂中学校	統合・廃止		統合		
6	学校給食センター (田子給食センター)	統合		統合		
7	学校給食センター (賀茂給食センター)	統合		統合		

イ. 類型別方針

学校教育系施設 (給食センター2施設含む)
<ul style="list-style-type: none"> ● 学校と給食センターの統廃合は、文教施設等整備委員会で検討する。 ● 学校は統合後に旧校舎は解体する。 ● 学校の統廃合において、放課後児童クラブ等の子育て支援機能や行政機能（コミュニティ施設）など他の施設との複合化を検討する。 ● 校舎の新設に当たっては、安全性、環境性能の配慮や、教育ニーズに対応可能なスケルトン・インフィル方式の採用も検討する。 ● 西伊豆中給食室は、廃止を検討するが、学校統廃合が進まない場合は、給食センターからの配送も検討する。 ● 田子公民館と中央公民館の機能（ホールや図書館）を新設学校に移転するなど、複合化を検討する。

(2) 行政系施設

イ. 総合評価及び実行計画

番号	施設名	総合評価	～2020年度 (5年)	～2025年度 (10年)	～2030年度 (15年)	～2035年度 (20年)
1	西伊豆町役場 (庁舎)	長寿命化				
2	西伊豆町住民防災センター (支所)	長寿命化				統合
3	電算センター	長寿命化(運用改善)				
4	浜防災倉庫	長寿命化				
5	田子公民館	譲渡		譲渡		
6	中央公民館	複合化、廃止		複合化		廃止
7	西伊豆町クリーンセンター	広域連携				広域施設
8	最終処分場浸出水処理施設	広域連携				広域施設
9	西伊豆町斎場	建替え・広域連携		建替え 広域連携		
10	第1分団ポンプ置場 (入谷)	建替え (長寿命化) (建替え時に規模縮小)		建替え		
11	第1分団詰所 (浜)	長寿命化				
12	旧第2分団詰所	廃止		廃止		
13	第2分団ポンプ置場	廃止 (解体済)	廃止			
14	第3分団詰所 (田子)	廃止 (解体済)	廃止			
15	第3分団ポンプ置場	廃止 (解体済)	廃止			
16	第4分団詰所 (浜)	建替え (統合)	建替え			
17	第4分団ポンプ置場 (沢田)	廃止 (統合)	廃止			
18	第4分団ポンプ置場 (築地)	廃止 (統合)	廃止			
19	第5分団詰所 (中)	長寿命化				
20	第5分団ポンプ置場 (一色)	複合化 (建替え時に複合化)	複合化			
21	第6分団ポンプ置場 (白川)	複合化 (建替え時に複合化)	複合化			
22	第6分団詰所 (禰宜の畑)	長寿命化				
23	第6分団ポンプ置場 (宮ヶ原)	長寿命化				
24	第6分団ポンプ置場 (大城)	複合化 (建替え時に複合化)	複合化			
25	本部車両置き場(田子)	譲渡 (済)	譲渡			
26	本部車両置き場(安良里)	廃止 (使用不可時は解体)		廃止		

番号	施設名	総合評価	～2020年度 (5年)	～2025年度 (10年)	～2030年度 (15年)	～2035年度 (20年)
27	沢田コミュニティ防災センター	譲渡(地区へ)		譲渡		
28	大浜コミュニティ防災センター	譲渡(地区へ)		譲渡		
29	築地コミュニティ防災センター	譲渡(地区へ)		譲渡		
30	大田子コミュニティ防災センター	譲渡(地区へ)		譲渡		
31	神田コミュニティ防災センター	譲渡(地区へ)		譲渡		
32	浜コミュニティ防災センター	譲渡(地区へ)		譲渡		
33	柴コミュニティ防災センター	譲渡(地区へ)		譲渡		
34	大沢里中継所	長寿命化				
35	旧洋らん跡地防災倉庫	長寿命化				
36	宇久須防災センター	長寿命化				
37	安良里防災センター	長寿命化				
38	第3分団詰所	長寿命化				
39	第2分団詰所(新設)	長寿命化				

ウ. 類型別方針

a. 庁舎等

- 庁舎は大規模改修の検討などによる長寿命化を図る。
- 庁舎の更新時は、他施設との統合や複合化を含めて検討する。
- 住民防災センターは、施設も新しいため、適切に維持管理を行い長寿命化に繋げる。また、他施設の機能を取り込み、複合化を図る。

b. 消防施設

- 消防施設は防災上必要な施設であり、適切な維持管理により長寿命化を図る。
- 第1分団ポンプ置場(入谷)は、建替え時に延床面積を100m²程度に縮減する。
- 旧第2分団詰所は、自治会に貸与中(管理費は自治体負担)のため、貸与期間満了後に解体する。
- 第4分団詰所(浜)、第4分団ポンプ置場(沢田)、第4分団ポンプ置場(築地)は、第4分団詰所及びポンプ置場を統合した施設を新設する。
- 第5分団ポンプ置場(一色)、第6分団ポンプ置場(白川)、第6分団ポンプ置場(大城)は老朽化しているため、建替えに合わせて複合化を検討する。
- 本部車両置き場(安良里)は、使用が不可能となった場合は解体する。解体後は、第2分団詰所を使用する。

c. その他行政系施設（公民館 2ヶ所、防災センター 9ヶ所 含む）

- 田子公民館は、公民館としての機能（文化活動等）は新設学校に移管。集会施設として区への譲渡を検討する。
- 中央公民館は、学校施設との複合化を検討するとともに、将来的な施設の廃止に向けて検討する。
- 住民防災センター（支所機能を含む）は、賀茂健康センターの機能を統合する。また、社会福祉協議会事務所の移転やサテライトオフィスの新設など、新たな機能の付加を検討する。
- 民間施設の利用（入居）や民間施設との合築を検討する。
- 各地区に管理を移管しているコミュニティ防災センターは、各地区と協議を行い、各地区への譲渡を検討する（ただし、補助金の関係や地区が費用負担をしている場合もあり、譲渡方法は地区と協議する）。
- 宇久須防災センター、安良里防災センターは、防災資機材を保管しているため長寿命化を図る
- 公民館の管理を教育委員会から町長部局に移管し、コミュニティ施設として統合管理を推進する。
- 支所機能の一部（住民票の発行等）はコンビニエンスストアの活用などを検討する。

d. クリーンセンター

- クリーンセンターは、計画的な維持修繕を検討する。また、適切な修繕及び工事を重ね、長寿命化を図る。（40～50年が通常の施設）
- 施設更新の際には、広域化を含めた検討を行う。

e. 最終処分場浸出水処理施設

- 長寿命化を図り、更新時は広域化を含めて検討する。

f. 斎場

- 斎場は、建て替えを基本に考え検討する。
- 新施設への移行が決まるまでは適切な管理を行い、長寿命化を図る。
- 松崎町や広域的な共同利用を含め検討する。
- 建て替え後も、共同管理して広域施設として運用していく。

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

ア. 総合評価及び実行計画

番号	施設名	総合評価	～2020年度 (5年)	～2025年度 (10年)	～2030年度 (15年)	～2035年度 (20年)
1	健康増進センター	長寿命化（統合・廃止含む）			統合	廃止
2	カヌー艇庫	譲渡（民間へ）		譲渡		
3	旧安良里小倉庫	運用改善（譲渡を含む）	譲渡			
4	やまびこ荘	長寿命化(運用改善)				
5	堂ヶ島地下売店	長寿命化（指定管理）				
6	西天城高原（倉庫）	廃止（済）	廃止			
7	西天城高原キャンプ場(トイレ)	廃止（済）	廃止			
8	牧場の家	譲渡（民間へ）		民間譲渡		
9	黄金崎クリスタルパーク	譲渡（民間へ）		民間譲渡		
10	大田子夕陽展望所	継続				
11	宇久須キャンプ場	運用改善（指定管理）				

イ. 類型別方針

a. 保養施設、レクリエーション施設・観光施設

- やまびこ荘は、観光施設で大規模改修済みのため利用を継続する。今後は、町で運営する必要性など「民間譲渡」を含め検討する。
- 堂ヶ島地下売店は、観光施設で大規模改修済みのため利用を継続する。
- 牧場の家は、町で運営する必要性など「民間譲渡」を含め検討する。
- 黄金崎クリスタルパークは、民間譲渡や複合化など、建物及び土地の有効活用を検討する。

b. スポーツ施設

- 健康増進センターは、施設の老朽化が進んでいるが、利用率も高いため建物の長寿命化を図りつつ他施設への統合及び統合後の廃止も含め検討する。
- カヌー艇庫は、民間委託や譲渡を見据え管理して行く。
- 旧安良里小倉庫は、現在の倉庫やトイレはグラウンドゴルフしか使用していないため、譲渡を含め今後の管理方法を検討する。

(4) 社会教育系施設

ア. 総合評価及び実行計画

番号	施設名	総合評価	～2020年度 (5年)	～2025年度 (10年)	～2030年度 (15年)	～2035年度 (20年)
1	旧田子中学校 (校舎) (体育館)	用途変更・長寿命化	用途変更			
		廃止(一部廃止・減築)				廃止
		廃止		廃止		
2	黄金崎陶芸小屋	廃止	廃止			

イ. 類型別方針

旧田子中学校校舎・体育館、黄金崎陶芸施設

- 旧田子中運営委員会で協議する。旧校舎については、まちづくり活動の拠点として活用されており、長寿命化を検討する。ただし、2035年度までに1,000m²程度まで減築することを検討する。体育館は津波浸水区域であり、耐震性もないため廃止を検討する。
- 黄金崎陶芸小屋は、建物及び設備の老朽化が進んでいる。当面は文化施設として管理していくが、修繕等が必要になった場合取り壊しも含め検討する。

(5) 子育て支援施設

(ア) 総合評価及び実行計画

番号	施設名	総合評価	～2020年度 (5年)	～2025年度 (10年)	～2030年度 (15年)	～2035年度 (20年)
1	仁科幼稚園・保育園	統合・廃止(用途変更)		統合		
2	伊豆海認定こども園	統合・廃止(用途変更)		統合		
3	賀茂幼稚園	統合・廃止(用途変更)		統合		

(イ) 類型別方針

幼稚園・保育園・こども園・子育て支援センター

- 文教施設等整備委員会で検討する。学校との統合も視野に入れつつ統廃合を行う。

(6) 保健・福祉施設

(ア) 総合評価及び実行計画

番号	施設名	総合評価	～2020年度 (5年)	～2025年度 (10年)	～2030年度 (15年)	～2035年度 (20年)
1	西伊豆町福祉センター	民間譲渡				民間譲渡
2	保健センター	長寿命化				
3	賀茂健康センター	廃止(ふくしの湯)		廃止(ふくしの湯)		
		廃止(センター機能)				廃止
4	安良里高齢者センター	譲渡(地区へ)	譲渡			

(イ) 類型別方針

a. 高齢福祉施設

- 福祉センターは、デイサービスや会議室等で利用するが、将来的には「民間譲渡」を含め検討する。
- 安良里高齢者センターは、地区での管理を軸に今後も地域高齢者集会の場として適切に維持管理を行う。また、地区と協議を行い各地区への譲渡も検討する。

b. 保健福祉施設

- 保健センターは、使用料金は設立当初から変更されていないため、料金改定の時期を迎えている。また、利用可能時間も利用者ニーズへの対応が必要であるため、健康増進センターと併せて検討する。
- 旧産業建設課事務所は、高齢者サロン等としての利用を検討する。

c. その他社会福祉施設

- 賀茂健康センターのふくしの湯は、廃止の方向で検討し、可能であれば住民防災センターに温泉を引き、介護予防事業のみでの利用を検討する。
- 賀茂健康センターの機能は住民防災センターに統合し、施設の廃止を検討する。

(7) 公営住宅

(ア) 総合評価及び実行計画

番号	施設名	総合評価	～2020年度 (5年)	～2025年度 (10年)	～2030年度 (15年)	～2035年度 (20年)
1	宇久須教職員住宅	長寿命化				
2	中職員住宅	廃止（民間代替）		廃止		
3	町営浮島住宅	廃止	廃止			
4	町営山下住宅	廃止（済）	廃止			

(イ) 類型別方針

公営住宅（教職員住宅含む）

- 宇久須教職員住宅は、学校統廃合の状況を見据えて検討する。
- 中職員住宅は、民間住宅の利用や借り上げ等の方法を含め検討する。
- 町営浮島住宅は、旧耐震基準のため住居人が退去次第、取り壊しを予定する。

(8) 公園

(ア) 総合評価及び実行計画

番号	施設名	総合評価	～2020年度 (5年)	～2025年度 (10年)	～2030年度 (15年)	～2035年度 (20年)
1	黄金崎公園	運用改善（指定管理）				
2	堂ヶ島公園	運用改善（指定管理）				
3	安城岬ふれあい公園	継続				

(イ) 類型別方針

公園

- 指定管理者制度5ヵ年のうちの3ヵ年目となるが、施設及び指定管理者の動向を見て、今後の施設管理の在り方を検討する。

(9) 医療施設

(ア) 総合評価及び実行計画

番号	施設名	総合評価	～2020年度 (5年)	～2025年度 (10年)	～2030年度 (15年)	～2035年度 (20年)
1	旧安良里診療所	建替え（解体済）	建替え			
2	田子診療所	長寿命化				
3	安良里診療所（新設）	長寿命化				

(イ) 類型別方針

医療施設（診療所）
<ul style="list-style-type: none"> ● いずれの建物も2010年代の建築で新しいため、適切な維持管理を行い、長寿命化を図る。

(10) 産業系施設

(ア) 総合評価及び実行計画

番号	施設名	総合評価	～2020年度 (5年)	～2025年度 (10年)	～2030年度 (15年)	～2035年度 (20年)
1	沢田公園露天風呂	運用改善（指定管理）				
2	しおさいの湯	運用改善（指定管理）				
3	なぎさの湯	運用改善（指定管理）				
4	せせらぎの湯	運用改善（指定管理）				

(イ) 類型別方針

産業系施設（入浴施設）
<ul style="list-style-type: none"> ● 沢田公園露天風呂は、町の観光施策との関連や指定管理者の動向を見て、今後のあり方を検討する。 ● しおさいの湯、なぎさの湯、せせらぎの湯は、いずれも老朽化が進んでいるため、町の観光施策との関連や指定管理者の動向を見て、今後のあり方（廃止・統合を含む）を検討する。

(1 1) 町民文化系施設

(ア) 総合評価及び実行計画

番号	施設名	総合評価	～2020年度 (5年)	～2025年度 (10年)	～2030年度 (15年)	～2035年度 (20年)
1	潮騒ギャラリー館銀鱗	用途変更	用途変更			

(イ) 類型別方針

集会施設

- 施設の老朽化が進んでいる。また、利用日数から見た稼働率も高い状況とは言えないことから、建物の長寿命化を図りつつ、施設を継続する必要性を含めて検討する。
- 地域の人々のふれあいを創出するため、地域おこし協力隊がカフェ施設として活用を予定する。

(12) その他

(ア) 総合評価及び実行計画

番号	施設名	総合評価	～2020年度 (5年)	～2025年度 (10年)	～2030年度 (15年)	～2035年度 (20年)
1	宇久須浜海浜公園公衆便所	運用改善(廃止を含む)				
2	芝海浜公園公衆便所	運用改善(廃止を含む)				
3	宇久須駅公衆便所	運用改善(廃止を含む)				
4	多目的広場公衆便所	運用改善(廃止を含む)				
5	大浜海水浴場公衆トイレ	運用改善				
6	田子みなど公園公衆トイレ(旧)	建替え(解体済)	建替え			
7	枯野公園公衆トイレ	運用改善(廃止を含む)				
8	坂本海岸公衆便所	運用改善(廃止を含む)				
9	向山公衆便所	運用改善(廃止を含む)				
10	乗浜海岸公衆トイレ	運用改善(廃止を含む)				
11	大田子海水浴場公衆トイレ	運用改善				
12	浮島海岸公衆トイレ	運用改善				
13	漁民センター横公衆便所	運用改善(廃止を含む)				
14	三滝遊歩道公衆便所	運用改善(廃止を含む)				
15	仁科浜漁協横公衆トイレ	運用改善				
16	田子瀬浜海水浴場公衆トイレ	運用改善				
17	多目的広場トイレ(宇久須浪入)	譲渡(地区へ)	譲渡			
18	堂ヶ島瀬浜トイレ	運用改善				
19	田子みなど公園公衆トイレ(新設)	継続				
20	牛越神社公衆トイレ(追加)	運用改善(廃止を含む)				

(イ) 類型別方針

その他(公衆トイレ)
<ul style="list-style-type: none"> ● 耐用年数を経過した施設について、町の観光施策も十分考慮し、廃止も含めて検討する。 ● 多目的広場トイレ(宇久須浪入)は、地区での管理を継続しつつ、地区への譲渡を検討する。

7. 公共施設の最適化による縮減率

最適化による縮減は、フェーズ1（2016年度～2025年度）で縮減面積20,702m²、縮減率▲40.8%、フェーズ2（2026年度～2035年度）で縮減面積6,428m²、縮減率▲12.7%であり、フェーズ1とフェーズ2の合計で、縮減面積27,130m²、縮減率▲53.5%の縮減を予定する。

この中で、40年間の更新費用が大きい「学校教育系施設」は、フェーズ1で▲22.8%（フェーズ2はゼロ%）の縮減、「行政系施設」はフェーズ2までの合計で▲9.4%の縮減を予定する。

また、2016年度以降（フェーズ1期間内）の新設や建替えによる増加分の537m²（増加率1.1%）を加えた場合、フェーズ2までの縮減面積は26,593m²、縮減率▲52.4%となる。

大分類	延床面積 (m ²)		施設数	フェーズ1 (～2025年度)		フェーズ2 (～2035年度)	
				縮減面積 (m ²)	縮減率 (%)	縮減面積 (m ²)	縮減率 (%)
学校教育系施設	18,970	37.4%	7	11,573	22.8%	0	0%
行政系施設	12,872	25.4%	38	3,336	6.6%	1,442	2.8%
スポーツ・レクリエーション系施設	5,881	11.6%	11	3,232	6.4%	846	1.7%
社会教育系施設	3,422	6.7%	2	951	1.9%	2,383	4.7%
子育て支援施設	2,603	5.1%	3	0	0	0	0
保健・福祉施設	2,444	4.8%	4	157	0.3%	1,757	3.5%
公営住宅等	1,699	3.3%	4	1,436	2.8%	0	0
公園	1,208	2.4%	3	0	0	0	0
医療施設	504	1.0%	2	0	0	0	0
産業系施設	484	1.0%	4	0	0	0	0
町民文化系施設	102	0.2%	1	0	0	0	0
その他	528	1.0%	18	17	0.03%	0	0
合計	50,717	100%	97	20,702	40.8%	6,428	12.7%
① フェーズ2までの縮減面積と縮減率						27,130	53.5%
② 2016年度以降の新設及び建替えによる増加分						537	1.1%
③ 上記②を加えた場合のフェーズ2までの縮減面積と縮減率						26,593	52.4%

- ※ 総合評価の結果「譲渡」「廃止」「統合」「複合化」を縮減率算定の対象とする。「統合」「複合化」は、統合や複合化により廃止される施設（延床面積）を縮減分としてカウントする。
- ※ 学校教育系施設（18,970m²）、子育て支援施設（2,603m²）は、統合後に新設される学校規模を10,000m²と仮定することで、上記2類型合計の縮減面積11,573m²、縮減率22.8%を見込む。
- ※ 子育て支援施設の縮減分は学校教育系施設に含めて記載しているため、縮減面積及び縮減率はゼロと記載している。
- ※ 2016年度以降（フェーズ1期間内）の新設や建替えによる増加分の537 m²の内訳は下記の通り。
 - 建替えによる増加分
 - ・安良里診療所：43m²（旧230 m²→新273 m²）
 - ・田子みなと公園トイレ：26m²（旧18 m²→新44 m²）
 - 新設分
 - ・第2分団詰所：451m²
 - 追加分
 - ・牛越神社公衆トイレ：17m²